

環境省脱炭素促進メールマガジン

アセス意見書、GB アワード、ZEB 情報、大和証券 GB、エルステッド再エネ投資、PRB、世銀資金協力、米 DC クリーンエネルギー法案、英 CCUS、Lancet (2018 年 12 月 10 日配信)

#### ○環境省等の政策・取組

##### ●【環境省】西条発電所 1 号機リプレイス計画環境アセス準備書に対する環境大臣意見を提出しました

環境大臣意見では、

- (1) 石炭火力発電に係る環境保全面からの事業リスクが極めて高いことを改めて強く自覚し、2030 年度及びそれ以降に向けた本事業に係る二酸化炭素排出削減の取組への対応の道筋が描けない場合には事業実施を再検討することを含め、あらゆる選択肢を勘案して検討すること、
- (2) 国内外の状況を踏まえた上でなお本事業を実施する場合には、現在所有している火力発電所及び計画している火力発電所の適切な運用などにより、ベンチマーク指標の目標を確実に達成するとともに、2030 年以降に向けて、更なる二酸化炭素排出削減を実現する見通しをもって、これらの火力発電設備の休廃止・稼働抑制などの措置を計画的に実施すること

等を求めています。

<http://www.env.go.jp/press/106206.html>

##### ●【環境省】 ジャパン・グリーンボンド・アワードの募集を開始しました！

環境省は、グリーンボンド発行に関連する先進的取組等を表彰する「ジャパン・グリーンボンド・アワード」の募集を開始したので、奮ってご応募ください！（応募締切は 2019 年 1 月 18 日（金）です。）

<http://www.env.go.jp/press/106226.html>

グリーンボンド発行促進プラットフォーム

<http://greenbondplatform.env.go.jp/event/181206.html>

##### ●【経産省・環境省】 2018 年度の ZEB 実証事業採択案件 36 事業の情報を HP で公開しています

経産省・環境省によるネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業の調査発表会 2018 の発表資料が、執行団体である環境共創イニシアチブ（SII）のウェブサイトで公開されています。ぜひご覧ください。

[https://sii.or.jp/zeb30/uploads/ZEB\\_conference\\_2018.pdf](https://sii.or.jp/zeb30/uploads/ZEB_conference_2018.pdf)

ZEB ポータルはこちらです

<http://www.env.go.jp/earth/zeb/index.html>

●【文科省】公立の小中学校での太陽光発電の設置率は2018年5月時点で31%との調査結果公表

文科省は、地球温暖化対策の推進を目的として行った全国の公立学校施設における再エネ設備等の設置状況の調査結果を公表しました。2018年5月1日現在、公立小中学校の太陽光発電設備の設置率は31%（前回平成27年度の調査から6.4ポイント増）、公立小中学校に設置されている再エネ設備等のうち、停電時でも使用可能な機能を有している設備の割合は、58.6%（前回平成27年度の調査から14.1ポイント増）となっています。

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shisetu/ecoschool/detail/1296649.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/ecoschool/detail/1296649.htm)

○脱炭素の取組動向

●大和証券グループ、100億円のグリーンボンド発行、再エネなどに投資へ

大和証券グループは、発行総額100億円（円建て）のグリーンボンドを発行しました。利率は年0.230%で払込期日は2018年11月29日、償還期限は5年間となっています。大和証券自らが幹事となってグリーンボンドを発行するのは今回が初の取組となります。グリーンボンド発行によって調達した資金は、同社又は連結子会社を通じた再生可能エネルギー発電プロジェクトへの投融資資金及びグリーンビルディングに係る設備資金に充当する予定としています。

[http://www.daiwa-grp.jp/data/attach/2654\\_149\\_20181122a.pdf](http://www.daiwa-grp.jp/data/attach/2654_149_20181122a.pdf)

参考：日本企業が発行した主なグリーンボンド一覧

<http://greenbondplatform.env.go.jp/greenbond/list/>

●デンマークの電力会社エルステッド、2025年までにグリーンエネルギーに300億ドル投資へ

デンマークの電力会社エルステッドは11月28日、グループの長期的戦略に基づいて、2025年までに総額約300億ドルを風力発電やバイオエネルギーなどに投資すると発表しました。投資先の内訳としては、洋上風力発電に75～85%、陸上風力発電に15～20%、バイオエネルギー等に0～5%を投資するとしており、これにより総発電電力量に占める再エネの割合を、2017年の64%から、2025年には99%とする見込みだとしています。

<https://orsted.com/en/Company-Announcement-List/2018/11/1852037>

## ●UNEP FI と大手銀行 28 行、パリ協定目標達成に向けて「国連責任銀行原則（PRB）」案を 発表

UNEP FI (国連環境計画・金融イニシアティブ) は 11 月 26 日、持続可能な開発目標 (SDGs) やパリ協定が定める目標達成において銀行業界が果たすべき役割と責任を定める「国連責任銀行原則 (PRB : Principles for Responsible Banking) 」の草案を発表しました。創設機関として大手銀行 28 行 (\*) (総資産は 17 兆ドル相当) が署名しており、今後、6 か月間のパブコメを経て、2019 年 9 月の NY 国連総会にて世界各国の銀行らの最終承認を得る予定です。

草案では、次の 6 つの原則を内容としています。

- ・ 事業を、SDGs/パリ協定等に沿ったものにする
- ・ 事業による生活や環境へのマイナスの影響を減らし、プラスの影響を増やす
- ・ 持続可能な未来という顧客との共通の利益の実現のために、顧客とともに取り組む
- ・ ステークホルダーと積極的に対話し、連携して取り組む
- ・ 特に大きな影響について、目標を設定し、実効的なガバナンスを働かせる
- ・ 本原則に沿った取組について、各社別に、また共同して、定期的にレビューするとともに、マイナスの影響もプラスの影響も透明にし、説明責任を果たす。

<http://www.unepfi.org/news/industries/banking/launch-of-the-public-consultation-on-the-principles-for-responsible-banking/>

<http://www.unepfi.org/banking/bankingprinciples/>

<http://www.unepfi.org/banking/bankingprinciples/read-the-principles/>(草案本文)

(\*) 創設 28 銀行 :

アクセス銀行 (ナイジェリア)、Arab African International Bank (AAIB) (エジプト)、Banco Pichincha (エクアドル)、Banorte (メキシコ)、パークレイズ (英)、BBVA (西)、BNP パリバ (仏)、ブラデスコ (ブラジル)、Commercial International Bank (CIB) (エジプト)、CIMB 銀行 (マレーシア)、ファーストランド銀行(南アフリカ)、ガランティ銀行(トルコ)、ゴロムト銀行 (モンゴル)、ハナ・ファイナンシャル・グループ(韓国)、中国工商銀行(ICBC) (中国)、ING (蘭)、ケニア商業銀行グループ (ケニア)、Land Bank (南アフリカ)、ナショナルオーストラリア銀行 (NAB) (豪)、Nordea (スウェーデン)、Piraeus Bank (ギリシャ)、サンタンデール(西)、新韓金融フィナンシャルグループ(韓国)、ソシエテ・ジェネラル(仏)、スタンダード銀行 (南アフリカ)、Triodos Bank (蘭)、ウエストパック (豪)、イエスバンク (インド)

## ●世銀、2021年からの5年間で2000億ドルの資金協力の方針を発表

世界銀行グループは、2021～2025年に、気候変動対策への投資額を2倍に増やすとの計画を発表しました。重点分野として、36 GW（3600万kW）の再エネ関連インフラの導入支援、効率改善を通じて150万GWh（1.5兆kWh）相当の省エネの支援、100の都市にて低炭素でレジリエントな都市計画・開発を支援する、最大50カ国で統合的なランドスケープ管理を強化して最大1.2億ヘクタール（120万平方キロ）の森林を保全するといった内容を挙げています。

排出削減のための投資と並行して、特に、最貧国の生活や生計に影響する気候変動の影響への適応と回復力を大幅に向上させるため、適応支援のための直接金融を2021-25年度に500億ドルに達するようにする計画です。

世銀は、こうした目標を実現するために、プロジェクトのスクリーニング、適切なリスク緩和措置の構築、排出量の開示、重要な投資への暗示的炭素価格（炭素排出量ではなくエネルギー消費量に着目して課税されるものなど）の適用などを実施するとしています。なお、既に、世銀グループは、2018年に気候変動対策の資金協力を205億ドルを提供し、2020年の目標を2年前倒しして達成しているところです。

<http://www.worldbank.org/en/news/press-release/2018/12/03/world-bank-group-announces-200-billion-over-five-years-for-climate-action>

## ●米国コロンビア特別区議会（D. C. Council）、クリーンエネルギー法案を承認

米国のコロンビア特別区議会は11月27日、2032年までに市内で使用するエネルギーの100%を再エネ由来とすることを目指す法案を承認しました。

- ・電力会社に義務付けている再エネ比率の基準値(RPS)を2032年までに100%へ引き上げ
- ・2032年以降の太陽光エネルギー導入割合の義務的な基準を設定
- ・電力会社が長期契約で電力を購入する場合の再エネ比率について、義務的な基準を設定
- ・省エネ取組の障害となるものの排除
- ・サステナブル・エネルギー信託基金（SETF：Sustainable Energy Trust Fund）（\*）の使用拡大
- ・エネルギー・環境省の建物について省エネ基準を設定

<http://lims.dccouncil.us/Legislation/B22-0904?FromSearchResults=true>

（\*）サステナブル・エネルギー信託基金（SETF：Sustainable Energy Trust Fund）：

コロンビア特別区の電力・ガス料金に上乗せされて徴収される賦課金を積み立てたもの。地域内の住民や企業等が省エネ推進や再エネ導入に取組む際に支援している。

### ●英国、2020年代半ばまでに大規模な CCUS（炭素貯留活用）の計画を発表

イギリスのビジネス・産業・エネルギー省は、CCUS（炭素貯留活用）の活用計画を発表しました。2030年代までに、コストが十分に下がることを前提に、CCUSを大規模に展開することをオプションとして持つことを目標とし、そのために、最初のCCUSの設備・施設を、2020年代半ばまでに試運転することを目指しています。同計画に沿って、2019年中に、エネルギー多消費産業が、CCS等により燃料コストを削減しつつ脱炭素化に向けた投資を拡大することを支援するための産業エネルギー転換ファンドを立ち上げるとのことです。このファンドは、最大3億1500万ポンド相当で、今後、ファンドからの投資の適合性基準などの詳細を詰めていくとのこと。

<https://www.gov.uk/government/publications/the-uk-carbon-capture-usage-and-storage-ccus-deployment-pathway-an-action-plan>

### ●イギリス医学誌 LANCET、気候変動と健康に関する最新の年次報告書を発表

世界27の学術機関、国連、多国間政府機関が、「Lancet Countdown（ランセット・カウントダウン）」と題する共同プロジェクトを立ち上げ、毎年、気候変動が世界各地で公衆衛生に及ぼす影響をモニタリングして計測し、現場調査に基づいた研究成果を取りまとめています。本年11月28日に、猛暑が労働生産性・熱ストレス・病気の蔓延に与える影響に着目した最新のレポートを発表しました。

- ・ 2017年は、2000年に比べて1億5700万人を上回る人々が熱波に曝された。その数は、2016年に比べて1800万人多かった。
- ・ 2017年には、気候変動の影響による熱波で1530億時間の労働時間が失われた。中国だけで210億時間の損失となり、これは中国の労働人口1.4%の年間の労働時間に相当する。インドでは750億時間の労働時間の損失となり、インドの労働人口7%のそれに相当する。今回、新たな研究手法によって初めてこのデータが取得できた。
- ・ 大気の気温上昇によって、世界中のすべての地域で脆弱な人々がより大きなリスクに曝されている。ヨーロッパと地中海東部が特に危険にさらされており、それぞれの地域の65歳以上の42%と43%が暑さへの暴露に脆弱になっている。
- ・ 暑さによって都市部の大気汚染が悪化しており、低中所得国の都市の97%の大気がWHOの大気汚染ガイドラインを満たしていない。
- ・ 気候変動の初期かつ深刻な影響である熱ストレスが当たり前となる中、人間および人間が頼りにする医療制度は、それに適応できるだけの備えを持っていない状態にある。
- ・ コレラやデング熱の広がりの背景に気温上昇と季節外れの暑さがある。

<http://www.lancetcountdown.org/the-report/>

●環境省の2019年度予算要求内容です。是非ご参照・ご活用ください。

・環境省再エネ加速化・最大化促進プログラム

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/lca/co2reduction.html>

・2019年度エネルギー対策特別会計概算要求 補助金・委託費等事業（事業概要）

<http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeih31.html>

●「環境省 脱炭素経営による企業価値向上促進プログラム」における

【企業版2°C目標ネットワーク】参加企業を随時募集しています。

[https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply\\_chain/gvc/dms\\_trends.html#coutents\\_no\\_05](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/dms_trends.html#coutents_no_05)

●今後の環境省イベントに参加者を募集しています。

・持続可能な開発目標（SDGs）ステークホルダーズ・ミーティング第7回会合（12月11日@東京）

<https://www.env.go.jp/press/106169.html>

・2018年度L2-Tech認証に関する説明会（12月13日1東京、12月14日大阪）

<http://www.env.go.jp/press/106185.html>

・CO2削減対策技術開発・実証事業の成果発表会&応募相談会（12月20日@東京）

<http://www.env.go.jp/press/106170.html>

●脱炭素関連ポータルサイト

グリーンバリューチェーンプラットフォーム

[https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply\\_chain/gvc/index.html](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/index.html)

「企業と投資家のためのESG対話プラットフォーム」環境省 環境情報開示基盤整備事業

<https://www.env-report.env.go.jp/>

グリーンボンド発行促進プラットフォーム

<http://greenbondplatform.env.go.jp/>

日本版タラノア対話ポータルサイト、「タラノア JAPAN - 未来を拓く、あなたの温暖化対策 優良事例ポータル」

<http://copjapan.env.go.jp/talanoa/>

事業者のためのCO2削減対策Navi

<https://co2-portal.env.go.jp/>

L2-Tech 情報プラットフォーム

<http://l2-tech.force.com/>

環境省「ZEB PORTAL - ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ゼブ）ポータル」:

<http://www.env.go.jp/earth/zeb/index.html>

気候変動適応情報プラットフォーム

<http://www.adaptation-platform.nies.go.jp/>

環境省 CO2 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業

[https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cpttv\\_funds/index.html](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cpttv_funds/index.html)

---

### 環境省脱炭素促進メールマガジン

発行元：環境省地球環境局

※宛先の追加、変更、配信停止のご連絡は以下までお願いします。

[decarbonize@env.go.jp](mailto:decarbonize@env.go.jp)

※環境省脱炭素促進メールマガジンのバックナンバーをグリーン・バリューチェーンプラットフォームで公開しています。こちらでは購読申し込み・解除もできます。

[https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply\\_chain/gvc/mail\\_magazine.html](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/mail_magazine.html)

---